様式 ５５

 特定供給設備の技術上の基準に関する説明書

 （バルク供給に限る）

|  |  |
| --- | --- |
| 特定供給設備所在地 |  |
| 貯蔵能力 | Ｋｇ |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項 目 | 条 項規則54条 | 対応事項 |
| バルク容　器 |  屋根又は遮へい板 | 19条2号ﾊ | 材料（　　　　　　　　　　　　） ※図面添付 |
|  消火設備 | 19条2号ﾆ | 消火器（Ａ－　　，Ｂ－　　） 本 |
|  液取入バルブ | 19条 1号 | イ | □カップリング用液流出防止装置の取り付け |
|  ガス取出バルブ | ロ | □ガス放出防止器又は緊急遮断弁の取り付け |
|  液取出バルブ | ハ | □ガス放出防止器又は緊急遮断弁の取り付け |
|  均圧バルブ | ニ | □カップリング付き |
|  液面計 | ホ | □液面計の設置 |
|  過充てん防止装置 | ヘ | □過充てん防止装置 |
|  附属機器の保護 | ト | □ふた付きプロテクターでの保護 |
|  ガス名等の表示 | チ | □ＬＰガスの旨及び火気厳禁の朱書き |
|  緊急連絡先の表示 | リ | □緊急連絡先（　　　　　　　　　　　　　　） |
|  腐しょく防止措置 | ヌ | □腐しょく防止措置 |
|  転倒転落防止措置 | ル | □スカート又はサドル等を基礎に設置 |
|  基礎 | ヲ | □水平かつ地盤面から5cm以上 |
|  車両の接触防止措置 | ワ | □自動車等車両が接触しない措置 |
|  安全弁の放出管 | カ | □安全弁の放出管の設置 |
|  漏えい | 19条4号 | □バルク容器は、漏えいがないものであること。 |
| 監視システム | 19条5号 | □ガス漏れ検知器を設け、漏えい情報等を常時監　視するシステムと接続すること。 |
| 滞留しにくい構造 | 19条6号 | □バルク容器と調整器の間で液状の液化石油ガス　が滞留しにくい措置を講ずること。 |
|  |
| 保安距離 | 53条1号 | イ |  |  法　　定 |  実　　際 | 緩和の必要性 |
| 第１種 |  ｍ |  ｍ |  有 無 |
| 第２種 |  ｍ |  ｍ |
| 保安距離緩和 | ロ | 障　壁 □ ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ □ 鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ　　　　 □ その他（ ） ※ 図面添付□ 地盤面下に埋設 |
| 火 気 | ハ |  □ 無火気との距離 ｍ 隔壁 □ 有 ※ 図面添付 |
| バルク貯　槽 | 特定設備検査合格証 | １９条　３号ｲ | □ 特定設備検査合格証 ※写しを添付□ 特定設備基準適合証 |
| 保安距離 | 2号ﾛ(1) |  |  法　　定 |  実　　際 | 緩和の必要性 |
| 第１種 |  ｍ |  ｍ |  有 無 |
| 第２種 |  ｍ |  ｍ |
| 保安距離緩和 |  (2)2号ﾛ (3) | 障　壁 □ ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ □ 鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ　　　　 □ その他（ ） ※ 図面添付□ 地盤面下に埋設 |
| 火 気 | 2号ﾊ |  □ 無火気との距離 ｍ 隔壁 □ 有 ※ 図面添付 |
| 防消火設備 | 2号ﾆ | 消火器 （Ａ－ Ｂ－ ） 本□ 散水設備 ※ 図面添付 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| バルク貯　槽 | 安全弁 | 19条3号ﾊ | １ | □ 安全弁の設置 |
| 液面計 | ２ | □ 液面計の設置 |
| 過充てん防止装置 | ３ | □ 過充てん防止装置 |
| 液取入弁 | ４ | □ カップリング用液流出防止装置の取り付け |
| ガス取出弁 | ５ | □ ガス放出防止器又は緊急遮断弁の取り付け |
| 液取出弁 | 19条3号ﾊ | ６ | □ ガス放出防止器又は緊急遮断弁の取り付け |
| 均圧弁 | ７ | □ カップリング付き |
| 付属機器の保護 | ８ | □ ふた付きプロテクターでの保護 |
| ガス名等の表示 | ９ | □ ＬＰガスの旨及び火気厳禁の朱書き |
| 緊急連絡先の表示 | 10 | 緊急連絡先（ ） |
| 腐しょく防止措置 | 11 | 腐しょく防止措置（ 　　　　　 　 ） |
| 底部腐しょく等防止措置 | 12 | 底部腐しょく防止措置( )転倒防止措置( ) |
| 漏えい | 19条4号 | □ バルク貯槽は、漏えいがないものであること｡ |
| 監視システム | 19条5号 | □ ガス漏れ検知器を設け、漏えい情報等を常時 監視するシステムと接続すること。 |
| 滞留しにくい措置 | 19条6号 | □ バルク貯蔵と調整器の間で液状の液化石油ガ スが滞留しにくい措置を講ずること。 |
| 地盤面上バルク貯槽 | 19条3号ﾆ | １ | 　　　 □ 水平 □ 地盤面から５㎝基礎 □ 不同沈下防止措置 |
| 地盤面上バルク貯槽 | 19条3号ﾆ | ２ | □ 自動車等車両が接触しない措置 |
| ３ | □ アンカーボルト等での固定 |
| ４ | □ 大地と電気的に接続 |
| ５ | □ 放出管の設置 |
| 地盤面下バルク貯槽 | 19条3号ﾎ | １ | □ 貯槽の頂部は３０㎝以上地盤面から下にある こと。 |
| ２ | □ 自動車等車両乗り入れ防止措置 |
| ３ | □ 地下水による浮き上がり防止措置 |
| ４ | □ 埋設での石塊等のない土又は砂の使用 |
| ５ | □ ガス検知用の孔あき管の設置 |
| ６ | □ 標識杭の設置 |
| ７ | □ ５㎝以上の不燃性の断熱材を用いた裏当 |
| 貯槽地下埋設 | ２号チ | １ | □ 貯槽室 　□ 乾燥砂 □ 水没 □ 強制換気□ その他（ ）□ 貯槽の頂部は３０㎝以上地盤面から下にある こと。□ 貯槽間距離（ ｍ） |
| 貯槽間距離 | ２ |  |  法　　定 |  実　　際 | 緩和の必要性 |
| 距　離 |  ｍ |  ｍ |  有　 無 |
| □ 水噴霧装置 |
| 不同沈下の防止 | ３ | □ 貯槽の基礎は、不同沈下等により有害なひず みが生じないものであること。□ 同一の基礎に緊結。 |
| 冷却用散水装置 | ４ | □ 冷却用散水装置の設置操作位置距離 ｍ 　 ※図面計算書添付 |
| 静電気の防止 | ５ | □ 貯槽には、静電気を除去する措置を講ずるこ と。 |
| 耐震設計 | ６ | □ 耐震設計の基準により、地震の影響に対して 安全な構造とすること。 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| バルク容　器・バルク貯　槽 | 発生能力等 | 18条4号 　 | □ 貯蔵設備は最大使用数量に対応するものであ　 ること。□ 気化装置及び調整器は最大消費数量に対応で　 きる能力があること。（規格は別表） |
| 腐しょく・割れ等 | 18条5号 | □ バルプ、集合装置、供給管、ガス栓は、使用 上支障のある腐しょく・割れ等がないもので あること。 |
| 腐しょく防止措置 | 18条6号 | 名　称 |  使用材料 |  腐しょく防止の方法 |
| バルブ |  |  |
| 集合管 |  |  |
| 供給管 |  |  |
| 継手類 |  |  |
| 使用材料 | 18条7号 | 前表のとおり |
| 集合装置等の修理 | 18条8号の2 | イ | □漏えい防止措置を講ずること。 |
| ロ | □漏えいしていないことを確認をすること。 |
| ハ | □修理終了後、漏えい確認をすること。 |
| 漏えい試験 | 18条10号 | □ 漏えい試験に合格するもの |
| 気化装置 | 18条19号 | イ | □ 腐しょく、割れ等がないもの | ※図面別添 |
| ロ | □ ２．６MPaの耐圧試験に合格するもの |
| ハ | □ 加熱方式（ ） |
| ニ | □ 液状のガス流出防止措置のあるもの |
| ホ | □ 凍結防止措置のあるもの |
| 調整器(２次側 有 ・ 無 ) | 18条20号 | 　イ | □ 腐しょく、割れ等がなく使用する液化石油ガ スの規格に適合したものであること。 |
| ロ | 使用箇所 |  耐圧試験圧力 |  気密試験圧力 |
|  １次側 |  □ ２．６MPa |  □ １．５６MPa |
|  ２次側 |  □ ０．８MPa |  □ ０．１５MPa |
| ハ | □ 調整圧力 　 　　　KPa ～ 　　　KPa□ 閉そく圧力 KPa |
| 緊急遮断装置 | 18条21号 | □ 供給管と接続した貯蔵施設ごとに、これに近　 接して緊急遮断装置を設置すること。 　　※図面添付 |
| 供給管耐圧試験 | 高圧側 |  イ４号 ロ | □ ２．６MPa以上であるもの |
| 中圧側 | □ ０．８MPa以上であるもの |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 設備の種類 |  規格等 |
|  バルク 容　器 ・ バルク 貯　槽 | 貯蔵設備 |  公称貯蔵量（ ）ﾄﾝ 設計圧力（ ）MPa 内容積 （ ）ｍ３ 製造番号（ ） ※図面添付 |
| 気化器 |  型式（ ） 処理能力（ ）Kg／Ｈ 製造番号（ ） 製造年月（ ）年（ ）月 |
| 調整器 | 　 区　　分 |  １次側 |  ２次側 |
|  型　　　　式 |  |  |
|  処理能力 |  Kg／Ｈ |  Kg／Ｈ |
|  製造年月 |  年 月 |  年 月 |

（記載要領）

 １．該当しない欄は抹消すること。

 ２．対応事項は、必要によって別紙に説明書を添付すること。

 ３．該当する□には∨を付し、（ ）には数値又は説明を記入すること。